

新たな脅威に対処する一元的な水質評価・管理研究（国立環境研究所運営費交付金）



【令和6年度補正予算（案）135百万円】

PFASやアフターコロナの薬剤耐性(AMR)等の新たな脅威に対処し、一元的な水質評価・管理手法を確立するために必要な機器を早期に整備します。

1. 事業目的

喫緊の課題であるPFASや薬剤耐性（AMR）等の新たな脅威に対処し、水道水源を含めた一元的な有害物質等の動態評価・除去技術開発を進めるうえで必要な機器を早期に整備します。

2. 事業内容

本事業では、我が国において現在緊急的な対応が必要とされているPFAS対策に加え、アフターコロナの新たな脅威となっている抗菌剤などの殺生物剤のヒトや家畜、農水産物、害虫駆除への多用によって蔓延する、薬剤耐性(AMR)に対する先進的な研究に取り組むため、これまで基準項目とされていない高リスクの物質やPFAS・薬剤耐性（AMR）の問題、殺生物剤、マイクロプラスチック等の影響把握を目的とした水道水源を含めた一元的な有害物質等の動態評価・除去技術開発を進めるとともに、令和7年度から水道研究を所掌することを契機に、各脅威の発生源から環境水、水道水を経由して蛇口に至るまでのヒト・生態系への一元的な影響評価・管理手法を確立するために必要な機器を早期に整備する。とりわけPFAS対策においては、特に緊急的な対応を要する水道水源中のPFOS・PFOA等の迅速測定手法の開発や現状把握の進展に資する研究環境の整備を進めることで、課題への対応力強化に寄与することを目指す。

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金
- 交付対象 研究機関（国立環境研究所）
- 実施期間 令和6年度

4. 事業のイメージ

